

東日本大震災における原子力発電所の事故による居住困難区域内家屋の代替家屋に対する固定資産税及び都市計画税の特例適用申告書

年 月 日

日立市長 殿

申告者 住所(所在地) _____
(納税義務者) ※住民登録地 _____
氏名(名称) _____
居住困難区域内家屋の所有者との関係() _____
電話番号 _____
個人(法人)番号 _____

東日本大震災における原子力発電所の事故による居住困難区域と指定された区域内の家屋に代わるものとして家屋を取得したので、地方税法附則第56条第14項に基づく特例の適用について、次のとおり申告します。

代替家屋	所在地			
	家屋番号		種類	
	共有持分		床面積	m ²
	取得・改築年		構造	
取得の状況	・新築家屋の取得 ・中古家屋の取得			

居住困難区域内家屋	所有者の住所又は所在地			
	所有者の氏名又は名称			
	所在地			
	家屋番号		種類	
	床面積	m ²	共有持分	

- 注意 1 当該特例適用申告書は、平成24年4月1日以降における居住困難区域の指定があった区域における家屋の代替家屋の申告となりますが、取得時期は平成23年3月1日以降についての対象となります。
(地方税法附則第15条(平成24年法律第17号))
- 2 納税義務者と居住困難区域内家屋の所有者が異なる場合には、関係を証する書類の提出が必要です。

以下は市役所使用欄

受付No. _____

区域条件判断	
住民登録有無(居住状況)判断	有・無(上申書添付)
適用床面積	m ²